

インフラストラクチャー研究所は、社会資本整備の基本に関する研究とともに、建設コンサルタント技術者の社会資本整備への関わりかた、そのための教育・訓練のありかたに関する研究に取り組んでいます。

研究の一環として、社会資本整備をめぐる課題の抽出・分析を行い、土木技術者として社会資本整備をどう進め国民の幸せに結びつけるかについて検討し、望ましい社会資本整備システムの構築のための調査研究を行っています。本レポートは、講師をお招きし以下のテーマ別に御講演いただいた内容をとりまとめたものです。

* 「社会資本整備のマクロ経済における展望試案」

～ GDP で見る、公共投資の将来～

勤労者退職金共済機構 六波羅 昭 副理事長

* 「21世紀型社会資本整備：公共投資の在り方」

～ 公共事業が変わる地方分権時代～

法政大学経済学部 黒川 和美 教授

* 「イギリス政府機構の変貌」

～ GovernmentからGovernanceへ～

神奈川大学法学部 竹下 謙 教授

御講演の中で、英国ではオイルショックを契機に生じた長い不況の後、サッチャー政権が始めた省庁機構の見直しと共に、公共サービスのエージェンシー化、Market Testingによるサービスの評価と民間との競争、さらにPFI等を活用した民営化を推進し、現在に至る行政機構変革の過程をご説明いただきました。

一方、我が国の公共投資額は、将来的には他の先進諸国並にGDP比4～5%に減少し、既存の社会資本ストックの維持・更新コストが増加することにより、新規公共事業はさらに減ると予想されます。国内投資から溢れた資金が海外投資されることによる貿易摩擦を回避するために、民営社会資本サービス事業などにより新たな国内投資を行う必要があるとのご指摘がありました。また、これからは自治体の自立性を高めるために、地方税や補助金のあり方を変え、地方に権限委譲をすることが必要で、地方分権をベースとして従来 of 事業単位の評価から、地域単位で統合的な整備を行うことなどにより活性化を図るべきとのご説明もいただきました。

我々土木技術者の今後の社会資本整備への関わりに対し、たいへん有益な示唆を与えていただき、講師の先生方に感謝いたします。また、本レポートが読者の皆様のさらなる議論に役立つことを期待しております。なお本レポートは、協会のホームページ (<http://www.jcca.or.jp/>) でもご覧いただけます。

社団法人建設コンサルタンツ協会
インフラストラクチャー研究所
所長 小野 和日児

1. 「社会資本整備のマクロ経済における展望試案」 ～ GDPで見る、公共投資の将来～	勤労者退職金共済機構 六波羅 昭 副理事長	3
先進国では非常に高い日本の貯蓄率 膨大な貯蓄が国際摩擦を生む 今の国内投資だけでは結果的に貿易摩擦を生んでしまう 減り続ける公共投資と維持される膨大な貯蓄 2010年、現状のままでは公共投資の6～7割が維持・修繕、更新に 貿易摩擦を回避するためにも新チャネルの形成が重要 民間事業化、施設の廃棄など政府事業の抜本的な見直しを 能力と体力のある受け皿企業の育成を		
2. 「21世紀型社会資本整備：公共投資の在り方」 ～ 公共事業が変わる地方分権時代～	法政大学経済学部 黒川 和美 教授	10
財政危機は地方分権の好機 地方交付税制度の廃止とその手順 新しい財源確保「TIF」 民間資金の活用 エコマネー 地方公共団体の公共事業 農村オフィス論 世界市場に出すべき日本の技術 新事業手法		
3. 「イギリス政府機構の変貌」 ～ GovernmentからGovernanceへ～	神奈川大学法学部 竹下 譲 教授	19
福祉の重視と英国病 地方政府との対立、国営企業の民営化サッチャー改革がスタート イギリスには国民一人ひとりに立法権がある Executive Agencyで省庁の人員は激減 Executive Agencyの業績 Market Testingで民間と競争を 中央政府から地方政府へ導入広がるPFI サービス水準に対する抵抗権 Citizen's Charter		